

JOYO BANK NEWS LETTER

2022 年 5 月 26 日

積水ハウス・リート投資法人向け ポジティブ・インパクト・ファイナンスへの参加について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、積水ハウス・リート投資法人（執行役員 木田 敦宏、以下、「本投資法人」）を借入人とする、国連環境計画・金融イニシアティブ※¹（以下、「UNEP FI」）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則※² および同原則モデル・フレームワーク（資金用途を限定しない事業会社向けの投融資フレームワークおよび不動産投資フレームワーク）に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス※³」（以下、「PIF」）のシンジケートローンに参加しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本投資法人は、日本を代表するハウスメーカーでありディベロッパー事業でも豊富な開発・運用実績を有する積水ハウス株式会社をスポンサーとし、戦略的立地と高品質を柱とする「プライム・プロパティ」への重点投資と、積水ハウスグループの総合力とノウハウを最大限活用した成長戦略により、投資主価値の最大化、質の高い社会資本の提供を図っています。

また本投資法人は、「資産運用を通じて人・社会・未来を豊かにする」をビジョンに掲げ、その礎として本投資法人の資産運用会社である積水ハウス・アセットマネジメント株式会社が制定するサステナビリティ・ポリシーを遵守・実行することで、人生 100 年時代をリードする投資法人として持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上に努めています。

当行は、PIF への取組みなどを通して、SDGs の達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【シンジケートローンの概要】

借 入 人	積水ハウス・リート投資法人
契約締結日	2022 年 5 月 26 日（木）
アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
組 成 金 額	60 億円
貸 付 人	常陽銀行ほか 13 社

※1 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

国連環境計画（UNEP）は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

※2 ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

※3 ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）

企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs 達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

なお、PIF に係るインパクト評価は、シンジケートローンのアレンジャーである三井住友信託銀行株式会社（取締役社長 大山 一也）が実施しております。

詳細は、2022 年 5 月 26 日付三井住友信託銀行株式会社のニュースリリースをご参照ください。

<https://www.smtb.jp/corporate/release/>

以上